特定非営利活動法人小田原なぎさ会

２０２４年(令和６年)度事業報告

１．　基本方針と総括（特記事項）

○精神の障害をはじめとした色々な障害を持つ皆さんが、自立した生活を営み社会復帰と社会参画を促進するための事業を行った。

○年度基本方針「現在取組み中の活動継続とその内容充実に重点を置く」に沿って各種活動を推進した。新型コロナウイルス感染症（以下、コロナと記載）は実質的な「Withコロナ」の状況に入ったと捉え、入室時の体調確認は各自の判断に任せる形に変更して運用したが、大きな問題なく殆どの事業を計画通りに達成できた。

○５年もの長きにわたって推進してきた中期的活動指針「広げよう！『活動の輪』」は、その取組みを２０２３年度で一区切りにしたが、「普及啓発は私たちの活動の原点」であることに変わりはなく、引続き小田原地区をはじめとしてあらゆる地域での障害福祉に関する市民活動・社会活動の底上げに向けて取組んだ。この結果、２０２４年度末時点での正会員数は１３４名にまで更に伸ばすことができた。

○コロナ禍の中、運営施設での作業継続を目指して創出したアップサイクル(Upcycle)自主製品「エコマグネット」は、下記ＳＤＧｓの取組みを通して爆発的な販売拡大を示した（対前年で３倍超）。そして、今までの製作総数は１万個を突破し、記念すべき年度にすることができた。また、障害福祉活動への貢献を目的として、その製作及び販売を他の障害福祉団体にも広く開放することを決断した。現時点までに１団体への譲渡を完了し、引続き数団体への譲渡準備に着手した。

○小田原なぎさ作業所の運営では、従前同様に「気軽に立ち寄れる居場所作り」と「本人の希望や特性を配慮した相談支援・就労支援」を活動の２本柱として取組んだ。多様化が進む施設利用者（以下、利用者と記載）の障害特性や環境変化などを配慮した適切な支援に向けて、内部研修や自己啓発による職員の質向上に努めると共に、関連機関との連携を更に強化した。また、安定した歩行が困難になってきている利用者が見受けられ、無料送迎サービスを開始した。施設名称を「小田原なぎさ作業所」から時流を捉えシンプルな「なぎさ」に変更することを決定した（４月１日付けで変更）。

○連携事業及び普及啓発事業の一環として、医療･福祉教育機関からの学生実習受入を積極的に推進し、計画した内容を完遂した。学生とメンバーのよい交流の場にもなった。

○当法人の活動及びその精神はＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）に深くつながっている。神奈川県及び小田原市のＳＤＧｓパートナーとして、各自治体をはじめとした各種企業や団体との連携及び協働の可能性を探索し、具体的な活動への発展に努めた。特に、上記の障害者が作るエコマグネットについて広く発信した結果、各種企業からのエコマグネット発注が相次ぐと共に、一般販売も大きく伸ばすことができた。また、施設利用者のＳＤＧｓに対する意識（特に、環境保全）も着実に向上しており、日々の言動にも良い変化が表れてきている。

２．　事業内容

（１）　精神障害者等の社会復帰を促進する為に必要な施設の設置、運営事業
（２）　精神障害者等の社会復帰を促進する為の普及、啓発事業
（３）　関連機関・団体との連携に関する事業
上記、（１）～（３）の事業を推進するため、下記の各活動を行った。

尚、主な活動の実績を添付別紙１「２０２４年(令和６年)度の主な活動計画と実績」に示す。更に詳細な１年間の活動実績を添付別紙２「２０２４(令和６年)度の活動実績」に示す。

＊　総会・理事会・月例会議・地域ネットワーク会議等の開催

① 認定特定非営利活動法人小田原なぎさ会の通常総会を５月２９日に開催し、年度を通した各事業の取組み状況報告及び各議案の審議を行った。
② 理事会を開催し、当会の運営及び各事業について、必要な情報共有と協議を行い法人運営と事業推進に努めた。（開催日：4/25、5/29、9/25、3/12）４回
③ 月例会議を毎月定例開催し、当法人全般に関わる活動状況と運営施設小田原なぎさ作業所における日々の活動状況について、必要な情報共有と協議を行い法人活動及び施設運営事業の充実を図った。
（開催日：原則毎月第１金曜日）１２回
④ 地域ネットワーク会議を開催し、地域を巻き込んだ活動展開について協議するなど関係先との連携事業を推進した。本年度は計画した４回中３回の会議を開催した。（１回は参加者の都合が合わず中止）

（１）　精神障害者等の社会復帰を促進する為に必要な施設の設置、運営事業
（地域拠点活動　等）

○小田原なぎさ作業所（以下、作業所と記載）の運営
・内容：
① 日々の活動である利用者の各種生産活動（作業）について、その生産計画策定や作業指導を職員が連携して推進した。また朝夕のミーティングや室内清掃などは、今までに構築してきたシステムを踏襲し極力利用者が主体となり自主的に行うように運用している。入室時の体調確認は各自の判断に任せる形に変更したが、コロナをはじめとした各種感染症への対策として室内での常時換気は継続し、日々の作業や各種イベントなどの活動を大きな問題なく継続できた。念願であったバス旅行を再開することができ、利用者を中心として多くの関係者が参加して楽しいひと時を過ごした。これらの活動を通して、利用者が自ら生活のリズムを整えることやソーシャルスキルを向上すること、そして自主性の育成や社会参画の意識を向上することにつなげる支援を継続した。
② 『利用者の自己選択・自己決定』を礎とし、利用者１人ひとりの障害の程度や希望・特性を配慮しながら自立（自律）促進に取組んだ。各々の利用者との個別面談を大切にし、「目標設定⇒振返り⇒必要な目標修正」のループを

廻して面談内容の充実を図り、面談で得た情報を職員間で共有することにも注力した。約９年前から着手した「希望するメンバーに対する就労に向けた支援」も継続的に実施している（**Ｐ８のグラフ１参照**）。また、新しく２名の通所者を受入れ、良い新陳代謝の状態を継続できている。一方で、近年の傾向として知的障害や発達障害を持つ利用者が増えてきていることや、利用者自身の高齢化と共にご家族の高齢化が進んでいることがあり、高齢のために通所を諦めざるを得ない方も出てきている。このような状況を踏まえ、各々の障害特性や環境変化などに応じて適切な支援ができるように努力を継続すると共に、地域包括支援センターや相談支援機関・医療機関・介護機関・保健福祉事務所・行政等との連携を更に強化して取組んだ。

③ 上記のような利用者の多様化に対する支援の一環として、送迎が必要と判断する利用者を対象に１０月１日から無料送迎サービスを開始した。

④ 上記のような利用者の多様化に着目し、支援の質向上に向け職員への研修を引続き実施している。内部研修をほぼ毎月開催し、指導員としての知識とスキルアップにつながる取組みを継続して実施した。

⑤ 障害者虐待防止法遵守の一環として策定した施設運営指針『利用者センター！利用者ファースト！』のもとに、虐待防止委員会の設置など虐待防止措置の体制整備と共に、職員等の定期研修を実施した。また、義務化された「業務継続計画」を策定し、この運営基盤を整えた。

⑥ １０年以上にわたり継続してきた畑体験（植付⇒管理⇒収穫⇒収穫祭の一連活動）は、支援を続けていただいていた方が高齢になるなどの諸事情から本年度で一旦終了とした。一方で、このような自然とのふれあいや畑作業の大変さと喜びを体感し、自分たちで育てた野菜を使った料理を食べて、収穫の喜びを関係者全員で分かち合う経験はとても貴重であるとの考えには変わりなく、今度は今までの経験を活かして「自分たちで畑を借りて農作業にチャレンジする」形で３月から再出発した（畑体験から一歩踏込んだ農作業へステップアップ）。

⑦ １０年目に入った「エコキャップ活動」は、「私たちも誰かを支援できる！」を合言葉に利用者が主体になって推進する自主活動として定着している。色々な団体・教育機関・地域の皆様などの活動応援をいただきながら、想定を遥かに超える活動に成長し続けており、活動開始からの収集キャップ総重量は約３２５０Kg（総数１４０万個）まで達した（**Ｐ８のグラフ２参照**）。この活動が継続して大きく発展してきたからこそ、下記の自主製品「エコマグネット」の創出とその後の発展につながっており、まさに正のスパイラルの源がこのエコキャップ活動にあると考えている。

このような活動を通して、色々な機関・団体など地域との連携やつながりを強化していくと共に、利用者自身が自らの存在価値を再認識することや、その達成感ややりがいを感じることなどにより、自主性や社会参画意識の向上につながるように努めている。

⑧ コロナ禍の中で創出した自主製品「エコマグネット」は、当初の普及啓発活動用途から外部の企業や団体及び個人の皆様から製作依頼をいただけるまでに成長し、更なる発展を目指して２年前から一般市場での販売を開始した。

本年度は各種イベント会場での販売機会を積極的に増やすことに努めた結果、一般販売を大きく伸ばすことができた。更に、ＳＤＧｓの取組みを通して多くの企業・団体からのオーダーが相次ぎ、対前年で３倍超と爆発的な販売拡大を達成した（**Ｐ８のグラフ３・４参照**）。
このエコマグネットはＳＤＧｓの実践製品『アップサイクル製品（当初の目的を終えたものを再使用した新たな価値ある製品）』であると共に、これらを製作する利用者の工賃アップにもつながっている。

⑨ 本年度も富士見地区防災訓練等へ参加すると共に、施設独自の避難訓練も継続して実施した。このような活動を継続的に実施し充実させていくことで、職員・利用者の安全確保に対する感性と行動力が着実に向上している。

⑩ ボランティア活動の皆さんの受け入れを継続的に実施した。

⑪ 数年前からアルミ缶収集活動を日々の作業に位置づけを変え、工賃アップに努めている。

⑫ 「障害に関する映画上映とその後の意見交換会」は、メンバー自身が自分を見つめなおす機会を設ける本来の目的に戻して開催した。

⑬ 悩みや相談ごとのある利用者のために、多くの相談の場を継続して設けた。

・日時： 開所日数２４７日（含：休日開所日数１２日）
・場所： 認定特定非営利活動法人 小田原なぎさ会　作業所
・従事者：１０名程度
・受益対象者：小田原市、箱根町、湯河原町、真鶴町　等　　利用者　２９人
・支出額：１２，３９５，８１３円

（２）精神障害者等の社会復帰を促進する為の普及、啓発事業　　（地域交流活動　等）

〇普及啓発活動の拡大推進

・内容：「普及啓発は私たちの活動の原点」であり、引続き小田原地区をはじめとしたあらゆる地域での障害福祉に関する市民活動・社会活動の拡大に取組んだ。私達の活動にご理解と共感を持っていただける仲間（法人の会員や協働者など）を継続的に増やすことに注力し、本年度末時点での正会員数は１３４名にまで更に伸ばすことができた。特に、一般市民の正会員数が総正会員数の８９％を占めるまで広がった。（**Ｐ８のグラフ５参照**）。これは、「熱い想いと強い意志」のもとに普及啓発や協働の投げかけを継続して推進した結果である。

・日時： 随時（年２０回以上）
・場所： 認定特定非営利活動法人 小田原なぎさ会　その他各地
・従事者：１０名程度
・受益対象者：小田原市を中心とする日本各地のみなさん約５００人
・支出額：８２７，５５１円

〇地域イベントへの参加・法人イベントの企画及び実行

・内容：

① コロナの影響を殆ど受けることなく、赤い羽根共同募金活動（社協主催）・おだわらハートフェスタ（小田原市主催）・ＵＭＥＣＯ祭り（おだわら市民交流セン

ターＵＭＥＣＯ主催）・楽しい音楽会(市事連主催)・ハートメッセージ２０２４（県精連主催）・新田公民館文化祭及び夏祭り（地域主催）・おだわらツーデーマーチ（小田原市等主催）など多くのイベントへ積極的に参加し、普及啓発や自主製品エコマグネットの販売に注力した。また、市展や富士見地区の防災訓練及びふれあいサロンなどの各種作品展や地域関連団体主催のイベントにも積極的に参加し、地域との交流にも力を入れた。

②「なぎさ祭（第１１回）」や「クリスマス地域交流会（第９回）」は、コロナ禍前と同様に広く地域に参加を投げかけ、地域交流と普及啓発に努めた。

③ 前述の「エコキャップ活動」がつながりツールとして働きだし、近隣住民のみなさんが精力的にこの活動を応援してくださるようになった。このような形での地域との密着度も深まってきている。

・日時： 随時（年１０回以上）
・場所： 各々開催場所及び関係機関や地域全般
・従事者：１０名程度
・受益対象者：利用者の保護者・小田原市を中心とする地域のみなさん約３００人
・支出額：上記“普及啓発活動の拡大推進“に含む

○リーフレットや機関紙・ホームページ等の活用

・内容：

① リーフレットを活用して、普及啓発を推進した。

② 機関紙を２回発行し（Ｎｏ．３６：４月１日、Ｎｏ．３７：１０月１日）、広く普及啓発に活用した。特に、市民への障害福祉に対する理解と協働の投げかけやＳＤＧｓ推進の取組み紹介など色々な場面での発信源として有効に活用した。また会員からの反響も大きく、機関紙が重要な位置づけにあることを再認識した。

③ 地域のご協力の下、富士見地区を中心に上記機関紙の配布（回覧）を継続的に推進し、地域交流や普及啓発に注力した。

④ 小田原地区を中心として合計１４カ所（１３機関及び１店舗）にリーフレットを常設させていただき継続した普及啓発に努めているが、本年度もメンテナンス（リーフレット補充など）が滞ることがあり、反省点である。

⑤ 情報発信のツールとして効果的と考えるホームページを活用し、当法人の活動紹介と地域社会への理解や協働の投げかけを発信した。但し、タイムリーな更新が滞ることがあり、反省点である。

＊上記各種の発信源は、新しい通所希望者や新規入会希望者及びボランティア活動希望者等へのつながりツールとしても活用実績が出ている。

・日時： 常時
・場所： 認定特定非営利活動法人 小田原なぎさ会
・従事者： 数名程度
・受益対象者：機関紙発行部数１３００部、
ＨＰ累計ビュワー件数１３２４３件（2025 年 3 月 31 日現在）
・支出額：上記“普及啓発活動の拡大推進“に含む

○精神障害者の就労支援の拡大展開（例；企業とのコラボ活動探索）

・内容：２０２３年度の神奈川県「みんなのＳＤＧｓ賞」筆頭受賞の流れから、小田原中ロータリークラブにて講演をさせていただき、特に精神障害者の就労に注目した障害者雇用の促進と協働について発信させていただいた。今までに実施してきた①大小企業・②小田原箱根商工会議所・③小田原公共職業安定所（ハローワークおだわら）とのコンタクトなどを含めて、精神障害者の就労拡大（雇用と定着）につながる協働の投げかけを今後も粘り強く推進していく。

・日時：　随時

・場所：　地域全般

・従事者：　数名程度

・受益対象者：国内外の支援企業・団体　等

・支出額：上記“普及啓発活動の拡大推進“に含む

○行政への要望活動

・内容：　２０２５年度に向けた要望書を小田原市長へ提出するなど、市長との面談を実施した。また、上記要望書は全ての小田原市議会議員へも写しとして配布した。昨年度同様に、特に「地域活動支援センターに対する補助金の増額」を強く要望した。これは、制度化以来１５年以上にわたる同じ補助金システム及び金額を、現在の賃上げの潮流に即したものに改善することを求めたものである。また、長期にわたり粘り強く要望している「自治体区分を越えた包括的な障害者支援」や「精神障害者の就労支援の強化」及び「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」の推進についても要望した。

・日時：　市長面談　　１回目：１０月８日　　２回目：３月６日

・場所：　小田原市役所

・従事者：　数名程度

・受益対象者：県・小田原市・医療機関・福祉機関　等

・支出額：上記“普及啓発活動の拡大推進“に含む

（３）関連機関・団体との連携に関する事業　（地域ネットワーク活動　等）

○地域ネットワーク会議（広域・近隣）

・内容：医療・福祉・行政などの機関や地域住民の方々に参加していただき、地域福祉の推進に向けたネットワーク会議を３回開催した。２０１７年度から広域と近隣の２部構成として試行してきたが、概ねこの開催形式が定着化してきている。今後も各々の会議構成者の特徴を活かして、ネットワーク構築の更なる強化と協働への手がかりを探索していく。

・日時：地域ネットワーク会議（広域）　開催２回　開催日　：6/19、12/18

地域ネットワーク会議（近隣）　開催１回　開催日　：7/24、（2/19 中止）

・場所：認定特定非営利活動法人 小田原なぎさ会

・従事者：１０名程度

・受益対象者：ネットワーク会議参加団体及び地域住民のみなさん　１５名程度

・支出額：８０１，５２０円

○関係団体や連携団体との交流活動

・内容：神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会（県精連）や小田原市障害者事業所連絡会（市事連）及び地域精神保健福祉連絡協議会（小田原保健福祉事務所）などの関連機関や連携団体との協議や研修及びイベントに積極的に参加した。特に、県精連との連携では、引続き私達と同様の地域活動支援センターで活動している方々との研修や会議に的を絞って参加し、つながりの強化を図った。

・日時：　年１０回程度

・場所：　神奈川県内、小田原市周辺

・従事者：１０名程度

・受益対象者：県・市内の関係団体　１０数団体

・支出額：上記“地域ネットワーク会議（広域・近隣）“に含む

○教育機関との協働活動

・内容：連携事業及び普及啓発事業の一環として、神奈川県立平塚看護大学校から２種類の学生実習（臨地実習・地域密着健康教育学習）を受入れ、当初計画通りに無事終えることができた。地域密着健康教育学習では、本年度も学習結果報告会に参加させていただき、学生の学びや成長を直接的に感じると共に私たちにとっても学びや気づきを得ることができた。このような協働関係を深めていくことにより、当法人が持つ社会的資源を活用していただくと共に、利用者や職員にとっても若者たちとのよい交流や学習の場に育っている。

・日時：　年２５回程度

・場所：　神奈川県内、小田原市周辺

・従事者：５名程度

・受益対象者：県・市内の関係教育機関　１団体

・支出額：上記“地域ネットワーク会議（広域・近隣）“に含む

○ＳＤＧｓ推進による連携・協働の拡大

・内容：ＳＤＧｓパートナーとして登録済みの神奈川県及び小田原市といった自治体及び各種パートナー登録企業・団体との交流を深めた。特に、「おだわらＳＤＧｓパートナー交流会(11/8 開催)」に登壇させていただき、当法人の障害福祉活動や「エコマグネット」を紹介したが、この反響は大きく前述のようにエコマグネットの爆発的な販売拡大につながった。また、障害福祉活動への貢献を目的として、エコマグネットの製作販売権利を他の障害福祉団体にも広く開放することを決断し、現時点までに１団体への譲渡を完了した。引続き数団体への譲渡準備に着手している。このように、ＳＤＧｓ推進の取組みを通して、活動分野に捉われることなく広く連携･協働する可能性の探索と普及啓発の拡大に、更には障害福祉活動への貢献に新たな一歩を踏み出すことができた。

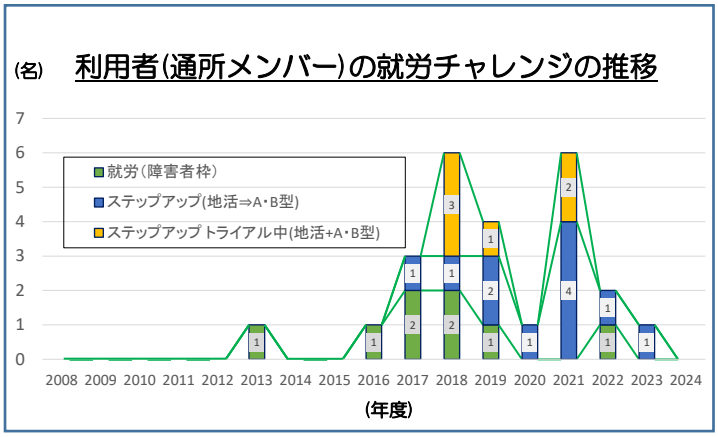
・日時：　年１０回程度

・場所：　神奈川県内、小田原市周辺

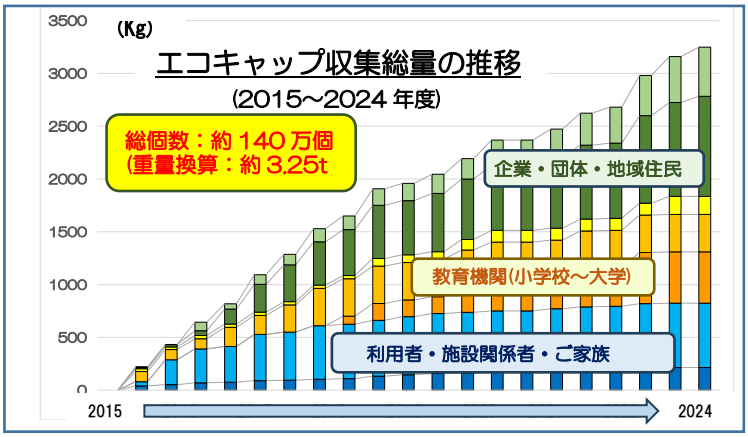
・従事者：数名程度

・受益対象者：関係自治体及び県・市内を中心とした関係企業及び団体　等

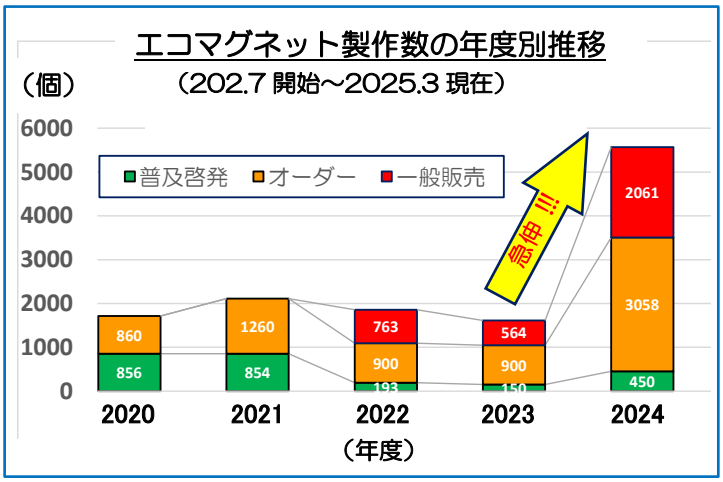
・支出額：上記“地域ネットワーク会議（広域・近隣）“に含む



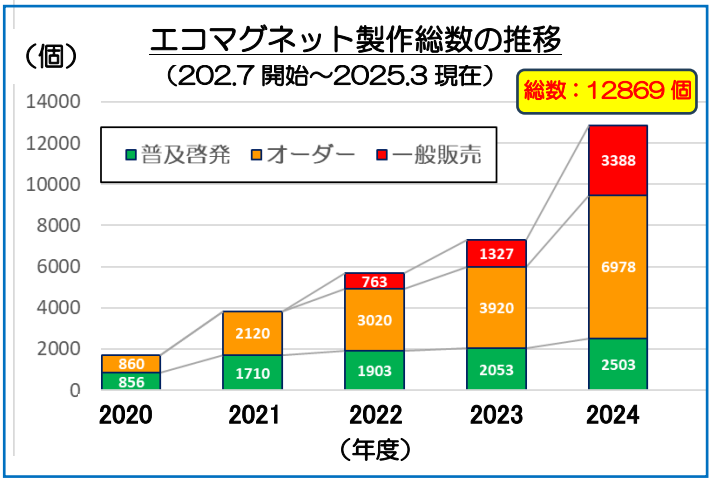
グラフ１（就労に向けた支援の推移状況）



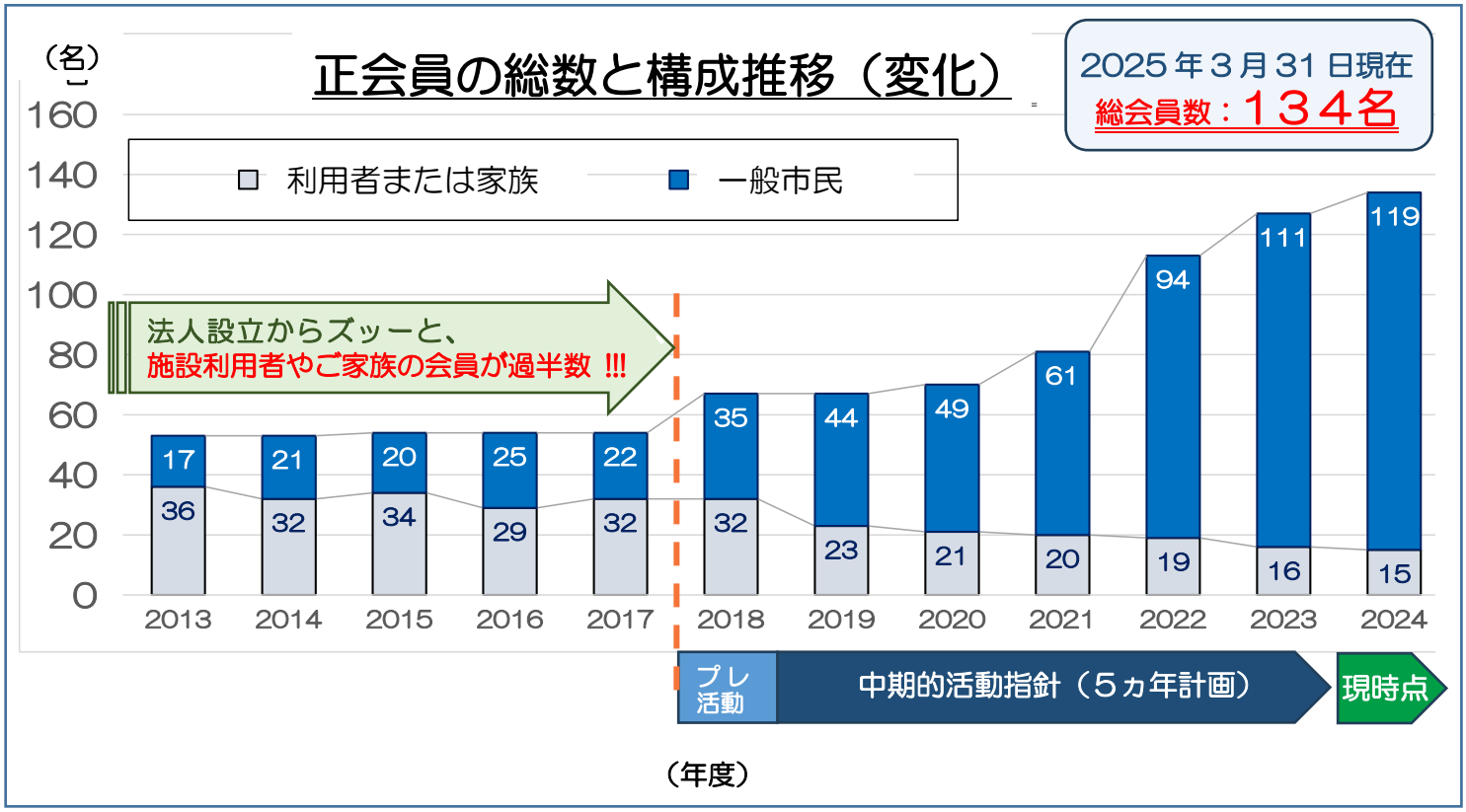
グラフ２（エコキャップ活動の推移状況）



グラフ３（エコマグネット製作数の年度別推移状況）



グラフ４（エコマグネット製作総数の推移状況）



グラフ５（普及啓発活動による正会員総数と構成変化の状況）